

## 電気の供給を受ける契約 平成25年度実績調査（集計表）

調達機関： 独立行政法人国立国際医療研究センター

## (1) 入札の実施件数

電力の供給を受ける契約締結件数			
	(A)	(B)	(C)
総数(合計) ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	入札(裾切り方式)を実施した件数	競争入札(裾切り方式は未実施)を実施した件数	随意契約(50kW以上)を実施した件数
0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件

注)平成25年度中の契約締結件数が対象。

## (2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)			
	(A)	(B)	(C)
合計 ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	入札(裾切り方式)を実施した施設の予定使用電力量	競争入札(裾切り方式は未実施)の施設の予定使用電力量	随意契約(50kW以上)の施設の予定使用電力量
0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh





## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成25年度実績調査（概要）

調達機関: 行政法人国立国際医療研究センター

### (1) 総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
0 台	うち 0 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
1 台	うち 0 台

注) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。

※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約を含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

### (2) 総合評価落札方式を採用しなかった理由

(総合評価落札方式によらない調達があった場合に回答)

#### 【購入】

#### 【賃貸借】

仕様で特定している「(環境配慮のため)ハイブリット車であること」、  
「(複数の幹部が乗車すること及び災害派遣時には複数の職員が乗車することから)7人乗り以上の大型ワゴン車であること」を満たす物は、トヨタ車のアルファード、ヴェルファイアの2車種しかなかった、この2車種についてはエンジン、性能、室内空間が全く同じであることから、総合評価にて比較しても同じ結果となることとから、「最低価格落札方式」にて入札を行うこととした。

## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成25年度実績調査（個別調達用）

※総合評価落札方式を実施した場合のみ記入する

※総合評価落札方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択すること **実績なし**

調達機関: 独立行政法人国立国際医療研究センター

車両NO ※1	仕様						総合評価落札方式					入札結果							
												落札者				最低価格を提示した者 (最低価格を提示したものが落札した場合は記入不要)			
	購入／賃貸借	車種 ※2	燃料 ※3	排気量の目安 (cc)	年間想定走行距離 (km/年)	想定供用期間(年) ※4	標準点 (点)	加算点の満点 (点)	燃費目標値 (km/ℓ)	燃費基準値 (km/ℓ)	入札参加者数	価格 (万円)	燃費 (km/ℓ)	車両重量 (kg)	価格順位 ※5	燃費順位 ※6	価格 (万円)	燃費 (km/ℓ)	車両重量 (kg)
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

- ※1 車両NO 調達車両1台当たり1行記入
- ※2 車種 乗用車／貨物車／その他(具体的に)
- ※3 燃料 ガソリン／軽油／LPG／天然ガス／電気／その他(具体的に)
- ※4 想定供用期間 賃貸借の場合は賃貸借期間
- ※5 価格順位 最低価格を提示した車を1位とする
- ※6 燃費順位 最も燃費がよい車を1位とする

## 船舶の調達に係る契約 平成25年度実績調査（概要）

調達機関：行政法人国立国際医療研究セン

## (1) 環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施実績

船舶の調達における概略設計又は基本設計に関する業務の発注件数		
総数 (a) ※環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施(環境配慮型船舶プロポは未実施)した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した件数 (c)
0 件	0 件	0 件

注) 自機関において設計した船舶は対象としない

(2) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用しなかった主な理由  
(環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない調達があった場合に回答)

理 由	件数
ア) 当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される	
イ) 温室効果ガス等の排出の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない	
ウ) その他	

上記、ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情

## (3) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した場合、設計者に求めたテーマ



省エネルギー改修事業に係る契約 平成25年度実績調査①

調達機関: 独立行政法人国立国際医療研究センター

※フィージビリティスタディの実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

実績なし

フィージビリティ・スタディの実施状況

1	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
2	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
3	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
4	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
5	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

## 省エネルギー改修事業に係る契約 平成25年度実績調査②

調達機関： 独立行政法人国立国際医療研究センター

※省エネルギー改修事業の実績がない場合で右欄に「実績なし」を選択⇒

実績なし

1	事業主	記入例：〇〇省〇〇局			
	対象施設名				
	施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地			
		延床面積計	m <sup>2</sup> 棟数	棟	契約電力 kW
		階数			築年数 年
		空調設備 記載例(主に熱源設備を記載)：●●冷凍機〇kW×●●台、〇〇ボイラー〇kW×●●台			
	契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約		2 シェアード・セイビングス契約	
		3 その他(具体的に： )			
		期間	平成 年 ~ 平成 年		
	事業規模 (支払金額)	初年度	円/年	2年目以降 円/年	
	タイプ	1 設備更新型ESCO事業である		2 設備更新型ESCO事業ではない	
	事業方式	1 BTO方式		2 BOT方式	
	入札方式	1 総合評価落札方式		2 企画競争 3 その他( )	
	請負業者				
	補助金	1 有(補助率 〇/〇)		2 無	
省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))	改修後(見込も可)		
	データの期間	平成〇年〇月~平成〇年〇月	平成〇年〇月~平成〇年〇月 or 見込み		
	エネルギー使用量	GJ	GJ		
	電気使用量	kWh	kWh		
	A重油使用量	kL	kL		
	熱使用量	GJ	GJ		
	ガス使用量	Nm <sup>3</sup>	Nm <sup>3</sup>		
	水使用量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
	その他( )				
	光熱水費	円	円		
CO2排出量	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>			
省エネルギー率	%	CO <sub>2</sub> 削減率 %			
主な省エネルギー項目					

2	事業主	記入例:〇〇省〇〇局		
	対象施設名			
	施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地		
		延床面積計	m <sup>2</sup> 棟数	棟 契約電力 kW
		階数		築年数 年
	契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約      2 シェアード・セイビングス契約 3 その他 (具体的に: )		
	事業規模 (支払金額)	初年度 円/年	2年目以降 円/年	
	タイプ	1 設備更新型ESCO事業である      2 設備更新型ESCO事業ではない		
	事業方式	1 BTO方式      2 BOT方式		
	入札方式	1 総合評価落札方式      2 企画競争      3 その他 ( )		
	請負業者			
	補助金	1 有 (補助率 〇/〇)      2 無		
	省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))	改修後(見込も可)
		データの期間	平成〇年〇月～平成〇年〇月	平成〇年〇月～平成〇年〇月 or 見込み
		エネルギー使用量	GJ	GJ
		電気使用量	kWh	kWh
		A重油使用量	kL	kL
		熱使用量	GJ	GJ
ガス使用量		Nm <sup>3</sup>	Nm <sup>3</sup>	
水使用量		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
その他( )				
光熱水費		円	円	
CO2排出量	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>		
省エネルギー率	%	CO <sub>2</sub> 削減率 %		
主な省エネルギー項目				

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

## 建築物の設計に係る契約 平成25年度実績調査（概要）

調達機関：行政法人国立国際医療研究セン

### （1）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の**建築（新築、増築等）**に係る設計業務

総数 (a) ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施（環境配慮型プロポは未実施）した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 (c)
0 件	うち 0 件	うち 0 件

環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由  
（環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入）

理 由	件数
ア)極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	
イ)設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	
ウ)宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	
エ)特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	
オ)その他	

※イ、ウ)は既に基本設計が行われており、実施設計段階のため環境配慮が困難な事業

エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入して下さい。

### （2）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の**大規模な改修工事**に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数	⇒	0 件
----------------------	---	-----

# 建築物の設計に係る契約 平成25年度実績調査（個別施設用）

調達機関：独立行政法人国立国際医療研究センター

※環境配慮型プロポーザル方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒ 実績なし

## 環境配慮型プロポーザル方式の実施状況

1	事業名				
	事業区分	← 新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m <sup>2</sup>	敷地面積	m <sup>2</sup>
		高さ	m	階数	地上      地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	CO <sub>2</sub> 削減量	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	
2	事業名				
	事業区分	← 新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m <sup>2</sup>	敷地面積	m <sup>2</sup>
		高さ	m	階数	地上      地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	CO <sub>2</sub> 削減量	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

## 産業廃棄物処理に係る契約 平成25年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人国立国際医療研究センター

注)平成25年度中に締結した契約件数が対象。  
複数年契約の場合は平成25年度が初年度の場合に該当する。

### (1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を実施した件数	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)を実施した件数	(C) 随意契約を実施した件数
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬+処分業	1 件	0 件	1 件	0 件
総数	1 件	0 件	1 件	0 件

### (2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を実施	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)を実施	(C) 随意契約を実施
収集運搬	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
処分業	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
収集運搬+処分業	1620 トン	0 トン	1620 トン	0 トン





## 【参考】産業廃棄物の体積から重量への換算係数

出典：産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について(通知)  
(平成18年12月27日、環廃産発第061227006号)

※ このシートには記入しません。計算の参考にしてください。

産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)

産業廃棄物の種類		換算係数
1	燃え殻	1.14
2	汚泥	1.10
3	廃油	0.90
4	廃酸	1.25
5	廃アルカリ	1.13
6	廃プラスチック	0.35
7	紙くず	0.30
8	木くず	0.55
9	繊維くず	0.12
10	食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物	1.00
11	とさつし、又は解体した獣畜及び食鳥処理した食鳥に係る固形状の不要物	1.00
12	ゴムくず	0.52
13	金属くず	1.13
14	ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)及び陶磁器くず	1.00
15	鉱さい	1.93
16	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	1.48
17	動物のふん尿	1.00
18	動物の死体	1.00
19	ばいじん	1.26
20	産業廃棄物を処分するために処理したものであって、前各号に掲げる産業廃棄物に該当しないもの	1.00
21	建設混合廃棄物	0.26
22	廃電気機械器具	1.00
23	感染性産業廃棄物	0.30
24	廃石綿等	0.30

【註1】上記の換算係数は1立方メートル当たりのトン数(t/立米)。

【註2】この換算表はあくまでマクロ的な重量を把握するための参考値という位置付けであることに留意されたい。

【註3】特別管理産業廃棄物のうち、感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外については、それぞれ1-19に該当する品目の換算係数に準拠。

【註4】「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それに上記換算係数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

## 産業廃棄物処理に係る契約 平成26年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人国立国際医療研究センター

注)平成25年度中に入札契約手続きを実施し、平成26年度に締結した契約件数が対象。  
産業廃棄物処理に係る契約の次年度分の調査の一部を今年度に行います。

環境配慮契約の推進のために使用いたしますのでご協力をお願いします。

### (1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施した件数	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施した件数	(C) 随意契約を 実施した件数
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬+処分業	1 件	0 件	1 件	0 件
総数	1 件	0 件	1 件	0 件

### (2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施	(C) 随意契約を実施
収集運搬	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
処分業	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
収集運搬+処分業	1476 トン	0 トン	1476 トン	0 トン





## その他環境配慮契約の推進に関する重要事項等 調査

調達機関: 独立行政法人国立国際医療研究センター

(1) 「すべての契約における環境配慮契約の推進」について

電気・自動車・船舶・ESCO・建築設計・産業廃棄物処理 以外に環境配慮を実施している契約があれば、その概要を記入してください。

--

(2) 環境配慮契約法基本方針について

環境配慮契約法基本方針は、同基本方針の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて、必要な見直しを行うものとされています。

今後、追加もしくは見直しを行うべき契約類型の提案・要望があれば記入して下さい。

--

(3) 環境配慮契約法基本方針解説資料、本実績調査について

解説資料、本実績調査の他、環境配慮契約を推進する上で修正等の意見・要望があれば記入して下さい。

--